

備前市事務事業評価表

事務事業名	諸島地区高齢者等渡航費補助事業	コード	02-01-04-10
		担当課・係	市民福祉課福祉係
		担当者	藤原弘章
事業実施期間	平成12年～	電話	72-1104
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	高齢者福祉	

事業について	
目的 (何のために)	諸島の高齢者等の介護支援等を図る
対象 (誰・何を対象に)	備前市日生町の諸島地区に居住する満65歳以上の方、身体障害者手帳1、2級、療育手帳Aの交付を受けている方で、居宅介護訪問通所サービス及び短期入所サービスを受けるため、市内の一般旅客定期航路船並びにフェリー船を利用する方
内容	対象者の方が市内の一般旅客定期航路船並びにフェリー船を利用する場合に、その渡航費の一部を1ヶ月2回まで助成する

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
交付件数	31 件	21 件	
事業費 (単位：千円)	事業費 直接事業費 240 人件費 352 合計 592	財源 国庫補助金等 受益者負担 市債 一般財源等	事業費 直接事業費 105 人件費 380 合計 485
必要人員	0.04 人	0.05 人	

結果指標	結果指標名	交付件数	交付件数21
	結果指標量	31	21
	単位	件	件
結果指標	対前年比	—	67.74%
	活動にかかるコスト	592,000 円	485,000 円
	単位当たりコスト	19,097 円	23,095 円

事業の成果	
どのような成果を得ようとしているか	交付件数が多いということが、この事業の成果に結びつかないため成果指標は設定しない
成果指標名	式又は説明
成果指標量	
対前年比	—
到達目標値	到達目標年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	関係法令等で目的が定められており妥当である 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 事業開始当初の目的から変化しつつある 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 備前市諸島地区高齢者等介護支援渡航費助成事業実施要綱
	対象の妥当性	受益者の拡大を検討する余地がある 受益者の縮小を検討する余地がある 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	市民、団体などから要望・要請のある事業である 市民に概ね好評な事業である 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	国・県又は関係法令で定められている事業である 民間に類似サービスがある 本市が関与すべき事業である 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	単位当たりコストは増加傾向にある コスト削減の努力をしている できる限り民間活力を利用している 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている 他に有効な代替手段が見当たらない 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている 事業に関するOJT（職場研修）は行われている 事業の進行管理を定期的に行っている 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	成果は向上しており今後も向上する見込みである 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	事業について積極的に情報提供している 事業実施等で積極的に市民意見を反映している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	重点化している 前年度と同様に継続している 見直し継続している 事業を縮小している	休止している 他の事業と統合している 平成18年度で廃止・完了	説明	平成19年度の6月から事業対象者をすべての障害者に拡大し、助成回数をフェリー以外2回を4回に増やした
目標値	結果指標量 21	結果指標量		

総合評価	離島で暮らす高齢者等が介護サービスなどを利用する時、不利益が生じないようにするための助成事業であり、この事業の継続はやむを得ない	評価区分 < A ~ E > B
------	--	------------------------

平成20年度以降の方向性	さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) 現状のまま継続する 見直しのうえで継続する	事業の縮小を検討する 休止・廃止を検討する 他の事業と統合を検討する	平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	--------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果